

第 161 号議案から
第 163 号議案まで 平成30年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算

平成 30 年 12 月
第 19 回 福岡県議会定例会議案 その1



目 次

議案番号	議 案 名	ペ ー ジ
161	平成30年度福岡県一般会計補正予算（第2号）	1
162	平成30年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	15
163	平成30年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算（第1号）	17

一 般 会 計

第 161 号議案

平成30年度福岡県一般会計補正予算（第 2 号）

平成30年度福岡県の一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,673,155 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,771,657,643 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

（繰越明許費）

第 4 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 4 表繰越明許費」による。

平成30年12月 3 日提出

福岡県知事 小 川 洋

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		193,507,557	1,675,784	195,183,341
	1 国庫負担金	96,574,304	203,120	96,777,424
	2 国庫補助金	92,611,411	1,470,849	94,082,260
	3 委託金	4,321,842	1,815	4,323,657
12 繰入金		15,192,444	5,208,761	20,401,205
	2 基金繰入金	10,058,453	5,208,761	15,267,214
13 繰越金		2,326,820	1,475,601	3,802,421
	1 繰越金	2,326,820	1,475,601	3,802,421
14 諸収入		135,222,429	9	135,222,438
	7 雑収入	8,477,186	9	8,477,195
15 県債		243,907,100	2,313,000	246,220,100
	1 県債	243,907,100	2,313,000	246,220,100

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	1,760,984,488	10,673,155	1,771,657,643

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		2,935,657	8,326	2,943,983
	1 議会費	2,935,657	8,326	2,943,983
2 総務費		57,617,141	4,501,292	62,118,433
	1 総務管理費	21,572,823	24,687	21,597,510
	2 企画費	13,906,345	3,582,549	17,488,894
	3 徴税費	15,485,446	33,346	15,518,792
	4 市町村振興費	1,866,870	1,817	1,868,687
	5 選挙費	108,368	850,101	958,469
	6 防災費	3,111,050	2,821	3,113,871
	7 統計調査費	980,161	2,711	982,872

	8 人 事 委 員 会 費	247,461	1,370	248,831
	9 監 査 委 員 費	338,617	1,890	340,507
3 保 健 費		224,099,079	66,082	224,165,161
	1 保 健 企 画 費	7,296,725	40,737	7,337,462
	2 健 康 対 策 費	10,396,170	3,677	10,399,847
	3 生 活 衛 生 費	1,284,391	15,309	1,299,700
	4 医 薬 費	13,671,399	2,502	13,673,901
	5 医 療 介 護 費	181,053,103	2,667	181,055,770
	6 高 齡 者 支 援 費	10,397,291	1,190	10,398,481
4 環 境 費		3,197,392	6,221	3,203,613
	1 環 境 費	3,197,392	6,221	3,203,613
5 生 活 勞 働 費		152,396,909	69,436	152,466,345
	1 県 民 生 活 費	4,805,069	21,961	4,827,030
	2 福 祉 企 画 費	3,884,369	1,643	3,886,012
	3 児 童 家 庭 費	49,647,978	12,421	49,660,399

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 障がい者福祉費	41,957,895	6,535	41,964,430
	5 生活保護費	35,096,339	13,246	35,109,585
	6 社会福祉費	10,249,617	727	10,250,344
	7 労働企画費	1,552,195	4,315	1,556,510
	8 職業訓練費	4,649,235	7,508	4,656,743
	10 労働委員会費	233,482	1,080	234,562
6 農林水産業費		59,802,280	80,789	59,883,069
	1 農林水産業企画費	8,016,995	17,100	8,034,095
	2 農業費	11,250,503	27,464	11,277,967
	3 畜産業費	1,677,984	5,320	1,683,304
	4 農地費	16,840,982	12,909	16,853,891
	5 林業費	15,218,822	10,460	15,229,282
	6 水産業費	6,796,994	7,536	6,804,530
7 商工費		120,799,976	44,653	120,844,629

	1 商 業 費	114,490,403	31,561	114,521,964
	2 工 鉱 業 費	5,534,406	12,259	5,546,665
	3 観 光 費	775,167	833	776,000
8 県 土 整 備 費		158,161,500	2,739,180	160,900,680
	1 県 土 整 備 企 画 費	4,113,032	27,241	4,140,273
	2 道 路 橋 り よ う 費	63,128,857	26,201	63,155,058
	3 河 川 海 岸 費	52,224,023	2,674,215	54,898,238
	4 港 湾 費	4,306,548	1,046	4,307,594
	5 都 市 計 画 費	19,656,242	5,710	19,661,952
	6 住 宅 費	7,518,280	3,593	7,521,873
	8 水 資 源 対 策 費	5,856,233	1,174	5,857,407
9 警 察 費		127,968,831	746,912	128,715,743
	1 警 察 管 理 費	124,767,932	746,912	125,514,844
10 教 育 費		307,202,682	2,360,764	309,563,446
	1 教 育 総 務 費	39,641,429	26,033	39,667,462

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 小 学 校 費	78,333,564	527,004	78,860,568
	3 中 学 校 費	45,709,096	290,374	45,999,470
	4 高 等 学 校 費	63,705,502	640,715	64,346,217
	5 特 別 支 援 学 校 費	19,574,566	838,053	20,412,619
	6 社 会 教 育 費	3,880,715	37,067	3,917,782
	7 保 健 体 育 費	2,273,747	1,518	2,275,265
11 災 害 復 旧 費		32,487,970	49,500	32,537,470
	3 庁 舎 等 災 害 復 旧 費	635,787	49,500	685,287
歳 出 合 計		1,760,984,488	10,673,155	1,771,657,643

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
県 庁 舎 改 修 費	平成31年度	5,200千円
道 路 特 別 補 修 費	平成31年度	779,000千円
交 通 安 全 施 設 維 持 費	平成31年度	421,000千円
舗 装 道 補 修 費	平成31年度	222,000千円
道 路 災 害 防 除 費	平成31年度	40,000千円
道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 費	平成31年度	447,000千円
交 通 安 全 対 策 費	平成31年度	418,000千円
橋 り よ う 震 災 対 策 費	平成31年度	30,000千円
河 川 改 修 費	平成31年度	954,000千円
通 常 砂 防 事 業 費	平成31年度	15,000千円
砂 防 事 業 費	平成31年度	500,000千円
海 岸 災 害 防 除 対 策 事 業 費	平成31年度	66,200千円

事 項	期 間	限 度 額
海 岸 整 備 事 業 費	平成31年度	30,600千円
街 路 関 連 道 路 整 備 事 業 費	平成31年度	215,000千円

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
道 路 改 良 費	平成31年度から 平成32年度まで	7,300,000千円	平成31年度から 平成32年度まで	9,966,000千円
道 路 改 築 費	平成31年度	166,000千円	平成31年度	1,204,000千円
橋 り よ う 補 修 費	平成31年度	130,000千円	平成31年度	215,000千円
橋 り よ う 架 換 費	平成31年度	100,000千円	平成31年度	338,000千円
広 域 河 川 改 修 費	平成31年度から 平成32年度まで	1,149,750千円	平成31年度から 平成32年度まで	2,724,750千円
河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 費	平成31年度	73,500千円	平成31年度	283,500千円
公 園 関 連 事 業 費	平成31年度	359,100千円	平成31年度	609,100千円

第3表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務施設整備事業費	3,723,300	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないとき、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は平成30年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成31年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。	3,724,900	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないとき、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は平成30年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成31年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。
河川事業費	18,088,400				18,118,900			
砂防事業費	5,874,100				7,138,400			
教育施設整備事業費	13,223,200				14,187,800			
災害復旧事業費	13,860,000				13,912,000			
計	243,907,100				246,220,100			

第4表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	4 農地費	農業水利施設保全対策事業費	51,372
		県営ため池等整備事業費	134,850
	5 林業費	県代行林道開設費	31,995
		ふるさと林道緊急整備事業費	128,195
		治山事業費	170,728
		災害関連緊急治山等事業費	263,170
7 商工費	1 商業費	商店街活性化推進事業費	26,482
8 県土整備費	2 道路橋りょう費	道路災害防除費	36,000
		道路交通安全施設整備費	84,980
		道路改良費	900,320
		橋りょう補修費	102,140
	3 河川海岸費	広域河川改修費	258,176
		有明高潮対策事業費	26,400

		河川災害関連事業費	187,310
		堰堤改良費	48,000
		河川災害復旧等関連緊急事業費	177,400
		河川総合流域防災事業費	154,000
		通常砂防事業費	62,516
		地すべり対策事業費	14,400
		急傾斜地崩壊対策事業費	54,500
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1,332,200
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	364,000
		砂防総合流域防災事業費	25,000
		海岸高潮対策事業費	33,600
	4 港湾費	港湾改修事業費	39,800
		港湾局部改良事業費	108,600
	5 都市計画費	都市公園施設費	181,800
10 教育費	4 高等学校費	環境整備費	332,334

款	項	事業名	金額
	5 特別支援学校費	環境整備費	733,942
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	平成29年災害土木施設費	1,444,170
		平成30年災害土木施設費	3,116,324

特 別 会 計

第 162 号議案

平成30年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成30年度福岡県流域下水道事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「別表繰越明許費」による。

平成30年12月 3 日提出

福岡県知事 小 川 洋

別表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 宝満川流域 下水道事業費	1 宝満川流域 下水道事業費	宝満川流域下水道建設費	200,400

公 營 企 業 会 計

第 163 号議案

平成30年度福岡県工業用地造成事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 平成30年度福岡県工業用地造成事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（重要な資産の処分）

第 2 条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	内陸工業用地 久留米市田主丸町鷹取、うきは市吉井町鷹取	<small>平方メートル</small> 325,190	売 払 い

平成30年12月 3 日提出

福岡県知事 小 川 洋

